

(第 4 次) 小田原市一般廃棄物処理基本計画 (案)
変更部分抜粋

(第 4 次) 小田原市一般廃棄物処理基本計画
見直し (案)

9 ごみの減量化・資源化の数値目標

平成30年度（2018年度）の燃せるごみの量は51,030トンであり、前計画の基準年である平成24年度（2012年度）から2,771トン減少しましたが、前計画の目標年度である、令和元年度（2019年度）の50,167トンまで、あと863トンと更なる減量が必要な状況です。

また、資源化率については、資源ごみの多くを占める紙・布類の回収量の減少などから、平成30年度（2018年度）は24.6%であり、目標の令和元年度（2019年度）30.5%の達成は厳しい状況となっています。

今後も、更なるごみの減量化・資源化を目指すため、*循環型社会を構築するため5Rの取組を積極的に推進する中で、その成果や進捗状況を確認し、さらに効果的な事業の推進を図るため、指標を定め目標値を設定しました。

そして、令和6年度（2024年度）に作成した、「最終目標に対する中間目標等の実績報告書」を踏まえ、本計画の見直しを行い、ごみの減量化・資源化の数値目標の再設定と、それに伴うごみ処理基本方針に基づく施策の見直しを行いました。また、ごみの減量化・資源化の数値目標については、本市のごみ排出量などの推移と、国が示す削減目標などを参考に再設定しました。

資源化率における資源化量については、これまでの市算定方法（市からの搬出量ベース・焼却灰除く）から、国算定方法（再生利用量ベース・焼却灰含む）に変更しました。

- ・資源化率（これまでの市定義）：資源化施設への搬出量^{*1}÷ごみの総処理量
- ・資源化率（国定義）：（直接資源化量＋中間処理後再生利用量^{*2}）÷ごみの総処理量
- ※1 焼却灰の資源化施設への搬出量は含まない
- ※2 焼却灰の再生利用量を含む

ごみの減量化・資源化の数値目標

| 指 標 | 基準値 | 【参考】 当初目標 | 目 標 (R6(2024)は実績) |
|--|---------------|----------------------|----------------------|
| ①家庭ごみにおける 1人1日当たりの 燃せるごみ排出量 | 509 g | R6 (2024) 484 g | R6 (2024) 466 g |
| | | R11(2029) 459 g | R12(2030) 433 g |
| ②事業ごみ排出量 | 15,762 t/年 | R6 (2024) 15,907 t/年 | R6 (2024) 14,172 t/年 |
| | | R11(2029) 15,762 t/年 | R12(2030) 14,172 t/年 |
| ③資源化率（市定義） （ごみ総処理量に占める 資源化量の割合） | 24.6% | R6 (2024) 24.9% | R6 (2024) 23.2% |
| | | R11(2029) 25.3% | — |
| ③資源化率（国定義） （ごみ総処理量に占める 再生利用量の割合） | 21.5% | — | R6 (2024) 22.0% |
| | | — | R12(2030) 25.1% |
| ④焼却灰の資源化率 （焼却灰の量に占める 焼却灰資源化量の割合） | 6.2% | R6 (2024) 16.1% | R6 (2024) 16.6% |
| | | R11(2029) 26.4% | R12(2030) 30.0% |

※基準値はH30（2018）実績

1 1 ごみ処理広域化との関係

神奈川県では、ごみの減量化・資源化の推進による*循環型社会の構築及びごみの適正処理による環境負荷の軽減を目的として、平成10年（1998年）3月に「神奈川県ごみ処理広域化計画」（以下、「県広域化計画」という。）を策定しました。

小田原市は、県広域化計画の中で県西ブロックに位置づけられています。小田原市・足柄下地区（箱根町・真鶴町・湯河原町）では、ごみ処理広域化実施計画を策定するため、平成15年度（2003年度）、平成16年度（2004年度）の2か年を要し、ごみ処理の現状と課題、広域化の基本方針等、ごみ処理広域化に向けての基礎調査を実施しました。

その結果、小田原市・足柄下地区として、ごみ処理広域化の実現に向けて計画を進めることが望ましいと判断し、平成18年度（2006年度）に小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会を設置して、ごみ処理広域化の実現に向けたさまざまな面からの検討をしています。平成21年（2009年）6月には、それまでの検討報告として、ごみ処理広域化を進めていくうえでの考え方や1施設集約に向けた取組などを示した「ごみ処理広域化の考え方」が公表されました。

しかし、時間を必要とする課題が多くあることから、同協議会では、平成25年（2013年）11月に「ごみ処理広域化の検討状況」を公表し、当面は、広域化（施設の集約化）を見据えながら、老朽化している現在の施設の基幹的設備の改良も含め、小田原市と足柄下郡の2つの系統でごみ処理体制を組み立てていくこととしました。

「ごみ処理広域化の検討状況」の公表後、引き続き、ごみ処理広域化に対しさまざまな面から検討を重ねており、小田原市では、焼却施設の基幹的設備改良工事を平成28年度（2016年度）から進め、令和元年度（2019年度）に完了し、焼却施設の延命化を図っています。一方、足柄下地区では、平成26年度（2014年度）から進めていた湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再生工事が平成30年度（2018年度）に完了し、地域内の埋立容量の確保を図りました。

足柄下郡系統では、足柄下郡3町による共同処理を令和7年（2025年）10月から開始しました。設備としては、箱根町環境センターの焼却施設を廃止し、箱根町内の可燃ごみを湯河原町真鶴町衛生組合に持ち込むための中継施設への改修や剪定枝等ストックヤードの整備をしました。また、湯河原町真鶴町衛生組合の焼却施設は、箱根町内からの可燃ごみも処理するため、基幹的設備改良工事や24時間運転への変更にかかる整備をしました。

令和8年度（2026年度）にはごみ処理の1系統化への集約化に向け、人口やごみ排出量などに関する将来予測等の最新のデータを踏まえてごみ処理広域化における必要な処理施設の種類や規模等の検討及び広域化の効果等の検証等により、ごみ処理広域化のための基本的事項に関する構想を取りまとめることとしています。

その後、この構想に基づき建設候補地選定や施設整備基本計画の策定、施設整備基本設計などに取り組み、小田原市の基幹的設備改良工事終了後、15年後から20年後程度を目標にブロック内施設の集約化を検討していきます。